

【令和4年度実施事業】

No	事業名	事業概要	事業費(単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施効果
1	中小企業等新展開支援	長期化する新型コロナウイルス感染症の収束あるいは蔓延防止等状況下において、業態・業種を転換する事業、新規事業(サービス)の展開、現事業(サービス)の戦略的拡充を行う町内の中小企業等を支援し、強靱で持続可能な事業体系を構築することで地域経済活動の早期回復と安定を図る	49,252,000	47,968,127	R4.5.23	R5.3.30	コロナ禍における業態・業種を転換する事業、新たな事業(サービス)を追加する事業、現事業(サービス)を拡充する事業を行う町内の中小・小事業者に支援を行い、地域経済活動の安定と雇用の維持に寄与した。
2	宿泊誘客促進支援	ポストコロナにおいて団体型観光から個人型観光への転換を見据え、町内宿泊施設への誘客を積極的に促進し、地域宿泊需要の早期回復を図り、強靱で持続可能な観光等の実現を目指す	18,500,356	14,000,000	R4.5.23	R5.3.28	ポストコロナにおいて団体型観光から個人型観光への転換を見据え、町内宿泊施設への誘客を積極的に促進し、地域宿泊需要の回復と強靱で持続可能な観光等の実現に寄与した。
3	かみふらのグルメクーポン	町内における外食産業の苦境は続いており、コロナ禍前の姿には程遠く閉業を選択する事業者の増加が懸念される。 一方で町民の閉塞感の解消に外食やテイクアウトが大きな効果が期待できることから、町内飲食店で使用できるクーポンを発行することにより町内飲食店の経営継続支援及び住民満足度の向上を図る	12,500,000	12,500,000	R4.5.23	R5.2.28	コロナ禍において町内飲食店で使用できるクーポンを発行することにより町内飲食店の経営継続支援となった。また、住民満足度の向上にも繋がった。
4	プレミアム付き商品券発行事業負担	消費喚起とともに生活支援の観点から売り上げが減少した町内事業者の支援と収入減少・物価高騰により疲弊する町民の生活支援を同時に図る	54,433,000	54,433,000	R4.7.25	R5.2.28	コロナ禍における町内経済の活性化に繋がった。また、プレミアム分が各世帯への家計支援にも繋がっており、事業者・消費者両者に対する大きな支援となった。
5	キャッシュレス化推進負担	ポストコロナにおいて地域経済上形成される新たな標準(非接触・新たな価格体系への適応)に対応できるよう、町商工事業者のキャッシュレス化の推進が急がれることから、将来の地域カードの導入や公共キャンペーンの効率化に繋がるキャッシュレス化を進めるにあって、読み取り媒体や通信環境の導入整備、複数決済環境へのオペレーション対応が必須となるなど課題が多いことから、普及の第一段階として導入がもっとも簡便なQR読み取り型のキャッシュレスシステムの導入を促進し、町内外顧客の消費需要に的確に対応し、柔軟かつ強靱で持続可能な商業基盤の形成を図る	5,041,873	5,041,873	R4.7.25	R5.3.31	ポストコロナにおいて地域経済上形成される新たな標準(非接触・新たな価格体系への適応)に対応するため、普及の第一段階として導入が柔軟かつ強靱で持続可能な商業基盤の形成に寄与した。また、プレミアムポイント還元キャンペーンを実施することにより、事業者・消費者両者に対する支援となった。
6	臨時福祉生活支援(高齢者等の冬の生活支援)	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等により、特に冬期の生活に必要な灯油代の高騰は家計に与える影響は大きく、厳しい生活が見込まれることから、高齢者や障がいのある人等で低所得世帯を対象に、冬期間の高齢者等の生活を支援する	2,219,529	2,211,000	R4.7.25	R5.2.6	コロナ禍や原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰等により、特に冬期の生活に必要な灯油代の高騰は家計に与える影響は大きいことから、高齢者や障がいのある人等の低所得世帯へ1万円の給付を行い、冬期間の負担軽減を図ることができた。
7	原油価格・物価高騰等総合緊急対策	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する中、生活に困っている方々へきめ細かな対策を実施するため、令和4年度住民税において均等割のみ課税される世帯を対象に給付金を支給する	12,918,702	12,918,000	R4.7.25	R5.2.6	コロナ禍や原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰等により、令和4年度住民税において均等割のみ課税される世帯へ5万円の給付を行い、生活の負担軽減を図ることができた。
8	高齢者世帯等生活支援事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を緩和するため、低所得の高齢者・障がい者世帯を対象に生活支援を行う	12,265,407	6,407,000	R4.7.25	R5.2.6	コロナ禍や原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を緩和するため、低所得の高齢者・障がい者世帯へ1万2千円の給付を行い、生活の負担軽減を図ることができた。
9	肥料価格高騰対策事業	コロナ禍や不安定な世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることから、農業経営への影響をできるだけ軽減し、次年度も意欲を持って営農に取り組めるよう、町内農業者の肥料購入費の負担軽減を図るため、購入に要する経費の一部について助成する	15,262,500	15,262,500	R4.12.15	R5.3.15	コロナ禍や不安定な世界情勢の影響により肥料価格が高騰していることから、農業経営への影響をできるだけ軽減し、これからも意欲を持って営農に取り組めるよう、町内農業者へ3,125円/tを助成することにより、営農の負担軽減を図ることができた。
10	スマート農業促進特別対策事業	コロナ禍に加えて肥料費の高騰等の影響がある中、農業経営安定及び向上、並びに肥料の散布量を調整する等の施肥により使用量を低減することにより生産効率化を目指す農業の取組を支援するため、スマート農業機械導入に必要な経費に対し補助金を交付する	16,269,000	16,269,000	R4.12.15	R5.3.30	コロナ禍に加えて肥料費の高騰等の影響がある中、自動操舵及びガイダンスシステムの導入に対して支援を行い、スマート農業の推進による肥料の散布量を調整する等の施肥により使用量を低減し、かつ労働力も軽減することで、コロナ禍における農業経営の安定・向上に寄与した。
11	学校給食費の負担軽減支援事業	食料品価格が高騰している状況において、現行の給食費でコロナ禍以前と同水準の給食を提供することが困難であることから、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため食材費を支援する	2,539,526	2,250,000	R4.12.15	R5.3.31	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため学校給食の食材費を支援することにより、コロナ禍以前と同水準の給食を提供することに寄与した。
12	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省の学校保健特別対策補助事業のうち、「学校における感染症対策等支援事業」「子どもたちの学習保障支援事業」を実施し、その地方負担分(1/2)に本交付金を充当する	4,050,000	2,025,000	R4.3.16	R5.2.15	新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な備品を整備することで、コロナ禍における児童・生徒の学習保障に寄与した。
13	児童・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価・生活総合対策として、エネルギー・食料品等価格の物価高騰対策支援する	8,800,000	7,709,500	R5.1.31	R5.3.15	コロナ禍における児童・社会福祉施設等のエネルギー・食料品等価格の物価高騰対策支援をすることにより、事業の継続に寄与した。
14	疾病予防対策事業費等補助金	緊急風しん抗体検査等事業を実施し、その地方負担分の一部に本交付金を充当する	185,562	34,000	R4.4.1	R5.3.24	コロナ禍における風しんの発生の予防・まん延防止を行うことにより、健康の保持・増進に寄与した。
15	子ども・子育て支援交付金	児童福祉施設等における感染防止対策のために支援する	5,894,438	1,947,000	R4.9.14	R5.3.30	コロナ禍における衛生用品及び感染症防止のための備品の購入等に対する支援、整備を行うことにより、各施設における感染防止対策を強化し、各種事業の継続的な運営に寄与した。
16	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における感染防止対策のために支援する	2,500,121	1,250,000	R4.9.14	R5.3.31	コロナ禍における衛生用品及び感染症防止のための備品の購入等に対する支援、整備を行うことにより、各施設における感染防止対策を強化し、各種事業の継続的な運営に寄与した。
17	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分))に限る)	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分))に限る)	352,000	94,000	R4.4.25	R4.8.5	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の効率性の適正な執行を行い、改正後の制度運営を適正、かつ円滑に実施することができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省の学校保健特別対策補助事業のうち、「学校における感染症対策等支援事業(補助限度額引き上げ分)」を追加実施し、その地方負担分(1/2)に本交付金を充当する	630,000	315,000	R4.12.15	R5.2.28	新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要なマスクや備品を整備することで、コロナ禍における児童・生徒の学習保障に寄与した。
合 計			223,614,014	202,635,000			